



## 2022年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社ASIAN STAR  
 コード番号 8946 URL <https://www.asian.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 吳 文偉  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 木下 美里  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 045-324-2444

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	1,867	12.0	2		7		8	81.5
2021年12月期第3四半期	2,122	49.0	64		70		46	

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 79百万円 (12.5%) 2021年12月期第3四半期 70百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	0.45	
2021年12月期第3四半期	2.42	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第3四半期	2,998	1,692	56.4	88.02
2021年12月期	3,062	1,631	53.3	84.86

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 1,692百万円 2021年12月期 1,631百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		0.00	0.00
2022年12月期		0.00			
2022年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,439	35.2	110		111		69		3.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 有  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	19,308,200 株	2021年12月期	19,308,200 株
期末自己株式数	2022年12月期3Q	83,200 株	2021年12月期	83,200 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	19,225,000 株	2021年12月期3Q	19,225,000 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(会計上の見積りの変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年9月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルスの新たな変異株の登場等により一時活動制限が強化されたものの、ワクチン接種等の感染症対策の進展や行動制限の緩和などにより経済活動は持ち直し基調で推移しております。一方で、オミクロン株感染再拡大により中国においては一部地域でゼロコロナ政策に伴う厳しい活動制限が実施されたことに加え、ロシアによるウクライナ侵攻を受け欧州各国がロシアへの経済・金融制裁を発動するなど、世界経済が我が国に与える影響は引き続き先行き不透明な状態が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは不動産管理事業を事業領域の中心に据え、それに関連する不動産仲介事業、不動産賃貸事業の更なる収益向上及び不動産販売事業の業容拡大を目指してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,867百万円（前年同四半期比12.0%減）、営業損失2百万円（前年同四半期は営業利益64百万円）、経常損失7百万円（前年同四半期は経常利益70百万円）、税金等調整前四半期純利益25百万円（前年同四半期比61.5%減）、法人税等16百万円を含め親会社株主に帰属する四半期純利益は8百万円（前年同四半期比81.5%減）となりました。

#### (不動産販売事業)

当第3四半期連結会計期間において三郷の開発用地を売却したこと等から、売上高は871百万円（前年同四半期比8.7%減）、営業利益は46百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。

#### (不動産管理事業)

不動産管理事業は比較的安定しており、売上高は434百万円（前年同四半期比3.2%増）、営業利益は102百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。

#### (不動産賃貸事業)

新型コロナウイルス感染症の影響で対前年同期比で売上は若干の減少したものの、積極的に経費節減を進めたことから営業利益は改善し、売上高は306百万円（前年同四半期比6.2%減）、営業利益は66百万円（前年同四半期比5.0%増）となりました。

#### (不動産仲介事業)

中国においてロックダウン政策が採られていることに伴い対前年同期比で売上、営業利益ともに大きく減少し、売上高は269百万円（前年同四半期比39.3%減）、営業利益は32百万円（前年同四半期比71.5%減）となりました。

#### (投資事業)

新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の鈍化に伴い投資を抑制していることから、売上高、営業損失ともに発生はありませんでした（前年同四半期は売上高2百万円、営業利益1百万円）

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ64百万円減少し、2,998百万円となりました。これは主に販売用不動産が225百万円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ124百万円減少し、1,305百万円となりました。これは主に未払金が150百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ60百万円増加し、1,692百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の増加70百万円の計上によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、2022年8月3日に公表いたしました「2022年12月期第2四半期（累計）業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、新型コロナウイルス感染症の感染収束の見通し等先行き不透明な状況を踏まえ、現時点においては前回予想を据え置くことといたします。今後の業績動向を慎重に精査し、業績予想を修正する必要があると判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	430,461	662,157
受取手形及び売掛金	79,539	77,153
商品及び製品	5,247	4,209
販売用不動産	927,941	702,722
仕掛販売用不動産	198,538	249,681
原材料及び貯蔵品	1,720	2,049
その他	236,799	151,994
貸倒引当金	△6,232	△10,652
流動資産合計	1,874,015	1,839,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,287	31,478
減価償却累計額	△18,360	△20,289
建物及び構築物(純額)	13,926	11,189
車両運搬具	11,666	18,691
減価償却累計額	△8,007	△9,659
車両運搬具(純額)	3,659	9,032
工具、器具及び備品	38,132	38,438
減価償却累計額	△29,219	△32,172
工具、器具及び備品(純額)	8,912	6,266
土地	—	—
リース資産	2,899	2,899
減価償却累計額	△2,899	△2,899
リース資産(純額)	—	—
有形固定資産合計	26,498	26,487
無形固定資産		
のれん	221,299	253,263
その他	31,008	25,378
無形固定資産合計	252,308	278,641
投資その他の資産		
投資有価証券	72,668	—
関係会社株式	—	29,891
繰延税金資産	11,455	6,403
投資不動産	1,000,687	1,000,687
減価償却累計額	△301,910	△311,133
投資不動産(純額)	698,777	689,554
その他	128,067	129,342
貸倒引当金	△1,440	△1,440
投資その他の資産合計	909,528	853,750
固定資産合計	1,188,334	1,158,880
資産合計	3,062,350	2,998,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,485	47,751
短期借入金	64,833	129,200
1年内返済予定の長期借入金	59,539	57,534
未払金	199,752	49,635
前受金	121,299	121,038
未払法人税等	46,890	5,447
預り金	226,322	250,435
その他	32,118	22,123
流動負債合計	777,242	683,165
固定負債		
長期借入金	375,920	331,116
退職給付に係る負債	28,257	37,345
長期預り保証金	244,293	250,098
繰延税金負債	4,728	4,080
固定負債合計	653,200	622,640
負債合計	1,430,442	1,305,806
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,992,968	1,992,968
資本剰余金	185,397	185,397
利益剰余金	△458,794	△468,771
自己株式	△99,912	△99,912
株主資本合計	1,619,659	1,609,682
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	11,748	82,563
その他の包括利益累計額合計	11,748	82,563
新株予約権	500	145
純資産合計	1,631,908	1,692,390
負債純資産合計	3,062,350	2,998,197

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,122,362	1,867,313
売上原価	1,465,336	1,297,957
売上総利益	657,026	569,355
販売費及び一般管理費	592,235	571,947
営業利益又は営業損失(△)	64,790	△2,592
営業外収益		
受取利息	3,132	1,357
受取配当金	402	—
業務受託手数料	1,200	—
補助金収入	5,731	10,871
持分法による投資利益	—	20
その他	4,840	5,810
営業外収益合計	15,308	18,059
営業外費用		
支払利息	5,389	10,192
支払手数料	1,070	—
為替差損	3,120	10,885
その他	196	2,298
営業外費用合計	9,777	23,377
経常利益又は経常損失(△)	70,321	△7,909
特別利益		
違約金収入	—	34,907
新株予約権戻入益	—	355
持分変動利益	—	645
特別利益合計	—	35,907
特別損失		
固定資産除却損	1,247	—
減損損失	—	2,424
投資有価証券売却損	2,582	—
特別損失合計	3,830	2,424
税金等調整前四半期純利益	66,490	25,573
法人税、住民税及び事業税	42,487	3,920
法人税等調整額	△22,490	13,045
法人税等合計	19,996	16,965
四半期純利益	46,494	8,608
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	46,494	8,608

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	46,494	8,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,588	—
為替換算調整勘定	21,492	70,814
その他の包括利益合計	24,081	70,814
四半期包括利益	70,575	79,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,575	79,422
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間において、第三者割当増資を行ったことにより連結子会社であった株式会社ASIAN STAR INVESTMENTSを連結子会社から持分法適用会社へ変更しています。

当第3四半期連結会計期間においてASIAN STAR LIFE CREATION株式会社を設立いたしました。重要性が乏しいため、持分法非適用会社としております。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との契約における履行義務の識別を行った結果、不動産売買仲介事業に係る売上については、不動産売買契約時に収益認識しておりましたが、売買仲介案件の物件引渡時に収益認識する方法に変更しております。また、当社グループが代理人として関与したと判定される収益について、総額で収益認識しておりましたが、純額で収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は20,627千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,323千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は18,584千円減少しております。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当第3四半期連結会計期間において、本社の移転時期を決定したため、本社オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、償却に係る合理的な期間を短縮しております。これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,567千円減少しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響等)

新型コロナウイルスの感染拡大に関して今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況ではありますが、当社では現時点で入手可能な情報や予測等に基づき、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響は不確定要素が多いことから、その収束状況によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	投資事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	954,402	421,415	315,379	428,848	2,316	2,122,362	—	2,122,362
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	11,090	15,272	—	26,363	△26,363	—
計	954,402	421,415	326,470	444,120	2,316	2,148,726	△26,363	2,122,362
セグメント利益 又は損失(△)	44,643	103,662	62,956	114,991	1,886	328,141	△263,350	64,790

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△263,350千円は、セグメント間取引消去△26,363千円、各セグメントに配分していない全社費用△236,987千円であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	投資事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	871,378	434,768	295,232	265,933	—	1,867,313	—	1,867,313
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	11,047	3,482	—	14,529	△14,529	—
計	871,378	434,768	306,279	269,415	—	1,881,843	△14,529	1,867,313
セグメント利益 又は損失(△)	46,059	102,830	66,107	32,807	—	247,804	△250,396	△2,592

(注) 1.セグメント利益又は損失の調整額△250,396千円は、セグメント間取引消去△14,529千円、各セグメントに配分していない全社費用△235,866千円であります。

2.セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益又は損失と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の不動産販売事業の売上高は26,953千円、セグメント利益は3,002千円減少し、不動産仲介事業の売上高並びにセグメント利益は6,325千円増加しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。